

中小企業サポートかながわ



第294号 2025年10月3日発行

日々世の中に

新しい価値を生み出す

最新技術の提案型経営

小なりとも王道をゆく



(株) クライムエヌシーデー

Before After

一流のこだわり

「小なりとも王道をゆく」 この経営理念を全社で真摯に実践

日々世の中に新しい価値を生み出す最新技術 の提案型経営

株式会社クライムエヌシーデー

Before

全てにおいて一流を目指す経営理念を基に

株式会社クライムエヌシーデーは1988年に現社長である高橋氏の父親（現会長）が自動車業界や金型業界をメインターゲットとして、CAD/CAMデータを製作し提供する事業としてスタートさせた。

「小なりとも王道をゆく」を経営理念に、小さい会社であっても、技術力、社員の福利厚生、取引先への対応など、しっかりと実績を残すため、全てにおいて一流を目指してきた。現社長の高橋氏はプレス機械メーカーで培った金型の技術を生かし、2001年に入社、2012年に代表取締役社長に就任した。

2007年からは同時5軸を中心とする金型部品や試作部品などの小ロット部品の加工技術センターを立ち上げ、受注生産も始めた。

事業活動を進める中、自動車の電動化進展に伴い需要が減少するであろう部品加工への対応や、若者のクルマ離れ等に伴う新車の金型作成の仕事の減少、また、自動車業界や金型業界以外の取引先の開拓についての不安など、さまざまな悩みを抱えていた。



3次元測定機の測定風景 土門氏(左)と平井氏(右)

かながわ自動車部品サプライヤー支援センターのサポート

そこで相談したのが、かながわ自動車部品サプライヤー支援センターだ。同時5軸を中心とした加工技術を生かした少量部品生産の受注拡大を目指し、具体的な方向性やマッチングの支援を受けた。

まずは、同支援センターのコーディネーターとクロスSWOT分析表を作成し、自社の強み、弱み、機会、脅威を明確化した。そこで明らかになった課題から、自動車会社出身の専門家の支援により、PRシート等を作成した。その後、コスト競争領域ではなく、自動車の電動化向け（HEVを含む）部品など、高付加価値商品を客先と共同開発（実験）できる領域に参入することを目指して、実際の売り込み先の絞り込みを実施し、専門家のアテンドにより、自動車会社試作部署から製作の依頼があった。

その後も積極的にメーカー主催の商談会やKIP主催のテクニカルショウヨコハマなどに出席し、試作業界をターゲットに積極的に営業を展開している。

▶▶ かながわ自動車サプライヤー支援センターとは？詳細は4-5ページ



5軸マシニングセンター前にて
高橋社長(左)と上原氏(中央)、倉橋氏(右)

常に新しい課題を解決する技術開発へのこだわり

高橋社長の印象的だった言葉は、「事業内容に新技術開発という項目を入れているんですよ」の一言。現状に満足せず、常に新しい技術開発に余念がない。高橋社長のそういったチャレンジスピリットが会社全体に行き渡り、社員はとても生き生き働いている。「仕事は楽しく働かなきゃ！」と笑顔で話してくれた若手社員の声が工場中に響く。みんな本当に楽しそうだ。高橋社長の一流へのこだわりに終わりは無い。

会社概要

株式会社クライムエヌシーデー

代表取締役社長 高橋 啓太
主要事業：CAD/CAMデータの製作と販売
エンジニアリングアニメーションの製作と販売
試作部品、少量生産品の製作と販売
所在地：相模原市南区下溝1096
<https://climb-ncd.co.jp/>



本社外観

かながわ 自動車部品サプライヤー 支援センター

KIPに設置した、かながわ自動車部品サプライヤー支援センターでは、経済産業省「ミカタプロジェクト」を受託し、県内の中堅・中小自動車部品サプライヤーを支援しています。

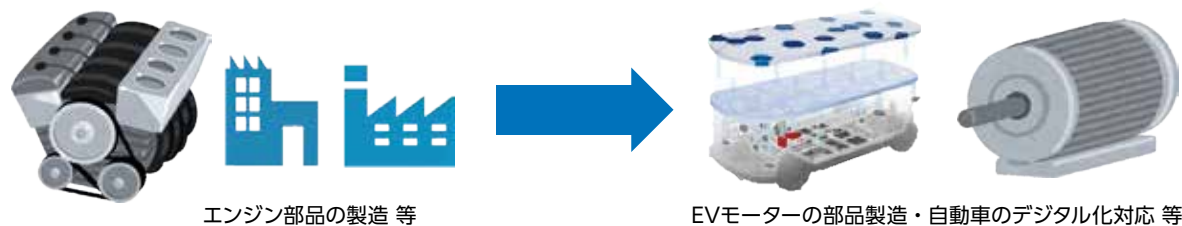
ミカタプロジェクトとは…?

自動車の電動化に伴い需要が減少する部品（エンジン部品等）を製造するサプライヤーに対して、電動車部品の製造や電動化・デジタル化に伴う技術への適応など、事業転換をサポートします。また、電動化の進展を機に新たに自動車部品産業へ参入しようとする事業者の挑戦も後押しします。

なお、県内の自動車部品産業は、米国関税や日産自動車の生産縮小により売り上げの減少など、さまざまな影響の顕在化が懸念されています。これを受け、国では、こうした影響を受ける中堅・中小自動車部品サプライヤーもミカタプロジェクトの支援対象とする方針を示しています。

KIPでは今後も、国や県と連携しながら、中堅・中小サプライヤーの事業転換や新分野進出、新規取引先の開拓等を支援していきます。お気軽にご相談ください。

中堅・中小自動車部品サプライヤー



(出典：経済産業省 製造産業局 自動車課)

支援メニュー

① 窓口相談

中堅・中小サプライヤーが事業転換を進める際の経営戦略の策定や技術開発、販路開拓・マッチング、設備投資などの経営課題について、コーディネーターが分析し、課題に応じたアドバイスを行います。

② 実地研修・セミナーの開催

電動化やデジタル化の動向について理解を深め、事業転換への必要性を認識し、課題への対応に必要な基礎知識等を習得するために、実地研修やセミナーを開催します。

実地研修

自動車メーカーやTier1企業の製造工場視察、最新のEV解体車両の見学等を行います。

セミナー

自動車業界の潮流や電動化・デジタル化の基礎知識を学ぶセミナーや、製品技術や工法等を習得するための専門技術講座を開講します。



専門技術講座



セミナー

③ 専門家派遣

窓口相談だけでは解決できない専門的な技術、事業転換に関する課題について、技術や経営分野の専門家を派遣します（1社あたり5日まで無料です）。

④ 販路開拓支援

中堅・中小サプライヤーと自動車メーカーやTier1、Tier2等との商談・情報交換機会を提供するため、展示商談会を開催します。

ご利用のポイント！



かながわ自動車部品サプライヤー支援センター TEL 045 (633) 5062 E-mail: carsup@kipc.or.jp

受・発注商談会 in 横浜 2026

募集開始！



KIPでは、県内のものづくり企業を対象に、新たな取引先の開拓や情報収集を行う機会として、商談会の企画・運営を行っています。その1つ、「受・発注商談会in横浜2026」は、首都圏最大級の工業技術見本市「**テクニカルショウヨコハマ2026**」との同時開催により、より多くの企業が集結する、いわば花形の商談会。今年度は、**2026年2月4日(水) パシフィコ横浜・アネックスホールにて開催**します。販路開拓、事業拡大の絶好のチャンスです。ぜひご参加ください。

商談会開催概要

今回の特徴 「しずおか・かながわ広域商談会(製造業)」との合同開催の商談会となります。

営業力強化セミナー 事前に受注企業の営業担当者を対象とした「営業力強化セミナー」をオンライン開催し、有意義な商談実現をサポートします！

営業力強化セミナーとは？

- 概要** 「受・発注商談会in横浜2026」開催に合わせ、受注企業向けに、商談会で成果を出すためのポイントについて事例を交えながらレクチャーします(ご都合の良い日時に受講できるオンラインセミナー)
- 期待効果**
 - ・商談会に参加する受注企業の担当者が、事前に準備する知識、資料を理解できます
 - ・担当者が、商談会における成果とは何かを理解し、そのKPI(重要業績評価指標)を設定できます
 - ・担当者が、商談会後の見込み客のフォローの方法、タイミングを理解できます

開催日時 2026年2月4日(水) 10時～16時(予定)

会場 パシフィコ横浜 アネックスホール2階
(横浜市西区みなとみらい1-1-1)

参加費用 無料 ※神奈川県外および静岡県外受注企業5,000円
(「テクニカルショウヨコハマ2026」出展企業は無料)

募集 発注企業：約100社 受注企業：約250社

申込期間 発注企業：10月1日(水)～31日(金)
受注企業：11月7日(金)～28日(金) ※各申込とも定員に達し次第締切

申込方法 URLにて <https://www.kipc.or.jp/topics/seminar-event/yokohama2026/>

主催機関：神奈川県、公益財団法人神奈川産業振興センター、横浜市、一般社団法人横浜市工業会連合会、川崎市、公益財団法人川崎市産業振興財団、横浜信用金庫(順不同)

共催機関：公益財団法人静岡県産業振興財団

協力機関：公益財団法人横浜企業経営支援財団

後援機関：かながわ中小企業支援プラットフォーム



受・発注商談会in横浜2025



取引振興課 TEL 045 (633) 5067 E-mail: torihiki@kipc.or.jp

かながわ外国人材活用支援ステーションの相談事例

「外国人材の雇用を考えているが、何から手をつければいいのか分からない」

「自社に合う人材を見つけたいが、どう探せばいいの？」

かながわ外国人材活用支援ステーションには、日々企業の皆さまからさまざまなご相談が寄せられています。特に外国人材の雇用が初めてというお話も多くお聞きするため、今回はご参考に、よくある2つの事例をご紹介します。

事例1 長期的な視点で準備を進めるケース



「求人を出してもなかなか人が来ない…」

「若い人材が採用できず、この先の事業継続が不安だ…」

「将来、海外展開を視野に入れていて、その架け橋となる人材が欲しい」

外国人材の雇用を考え始めるきっかけはさまざまですが、企業の将来を見据え、時間をかけて準備を進めていくケースが多く見られます。初めて外国人雇用を考える企業の皆さまが、「そもそも何が必要なのか」「どんな仕組みになっているのか」といった、基本的な情報収集のために当ステーションへ相談にいらっしゃることも少なくありません。

当ステーションでは、まず貴社がどのような事業をされており、その中でも具体的にどのような業務で人材を求めているのかを詳しくお伺いします。そして、外国人材雇用の経験がない企業の皆さまには、外国人材の持つ「在留資格(ビザ)」の種類や、受け入れにかかる費用、そして雇用する上での基本的な仕組みについて、分かりやすくご説明します。

外国人材の日本での滞在期間や活動範囲は、在留資格ごとに法律等で定められています。在留期限を過ぎた人を雇用したり、資格で認められている活動の範囲外の仕事をさせると、企業が処罰を受ける可能性もあるため、注意すべきポイントを丁寧にお伝えします。

また、どのような人材を求めているのかを詳しくお聞きし、ご希望に応じて、連携している人材会社をご紹介することも可能です。

事例2 急な応募に対応するケース



「外国籍の方から応募があったけれど、どう対応したらいい？」

「この方を雇用するときは、手続きは何かが必要？」

外国人から応募があり、自社で受け入れが可能か、必要な手続きは何か分からないというご相談もあります。

この場合も、まずは貴社の事業内容、任せる予定の仕事、そして、応募してきた方の在留資格や経歴を詳しくお伺いします。在留資格において懸念点がないかを確認し、次に入国管理局や、ハローワークでの手続きなど、具体的なステップをご説明します。

悩んだら、まずはお気軽にご相談ください



例えば、現場作業で外国人材雇用をお考えの場合、就労資格としては在留資格の特定技能や技能実習を検討することになりますが、業務の内容によっては特定技能や技能実習の定められた業務区分や職種に該当がなく、制度に当てはまらないため、すぐに雇用を進めることができないケースもあります。

しかし、まずはご相談いただくことで、自社の状況に合わせた最初の一步が見つかります。「自社の未来のために、外国人材の活用を考えたい」とお考えでしたら、どんなささいなことでも構いませので、ぜひ一度かながわ外国人材活用支援ステーションにお越しください。

かながわ外国人材活用支援ステーション TEL 045 (633) 5142 E-mail: kana-st@kipc.or.jp

設備貸与制度

KIPからのご案内

ご利用
いただきました♪

設備貸与制度を利用し、特殊ナット自動組み立てラインを導入した横浜市鶴見区所在の株式会社中谷製作所をご紹介します。

設備貸与制度とは

KIPが、小規模企業者等が必要とする設備（新品）を購入して割賦販売またはリースする制度です。

令和7年度のポイント

- ✓ 調達金利上昇に伴い、金利を0.1%引き上げさせていただきました
- ✓ 新規でのご利用者には**優遇金利**を適用します
優遇割賦損料率 年**0.7%**～ 通常より**マイナス0.1%**!

貸与制度のメリット／

割賦損料率
(固定)
年**0.8%**～

信用保証協会の
保証料
不 要

信用保証協会の
保証料・
金融機関の借入枠
無関係

返済期間
最長10年

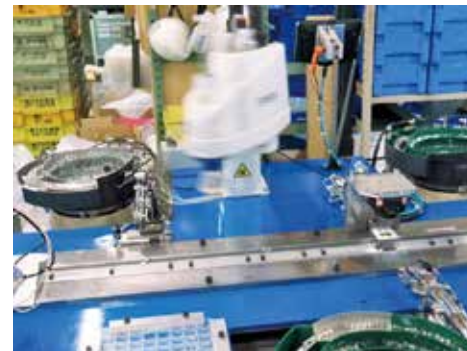
貸与限度額
最大**1億円**
複数回の申込
可能

株式会社中谷製作所の製品

精密順送金型、精密単発金型の設計から、プレス加工、組み立てまでを短納期・高品質でお客さまに提供してきました。さらに、近年は独自ノウハウと創造力でお客さまの多様な要求に応えられるように、55年以上の経験と柔軟な行動力を生かして、オリジナル製品の研究開発・販売にも力を入れています。



設備貸与制度を利用して導入した
特殊ナット自動組み立てライン



高速で動く機械。画像を認識し、
自動で正確に組み立てます

設備導入の経緯と効果

新たな収益の柱として自社の特許技術を活用したハードスライドナットの拡販を計画していました。この製品は回転させずに挿入できるので、作業効率向上などを見込める画期的な商品です（YouTubeに紹介動画があります）。しかしながら、市場に製品を投入するにあたり、商社などから、技術は素晴らしいが価格競争力が弱いことが指摘されていました。そこで、今回の設備を導入することにより、作業効率は約200倍、正確性も大きく上昇し、コストダウンを図ることができました。



以上、設備貸与制度をご利用いただいた株式会社中谷製作所を紹介しました。今後も、KIPは事業者の皆さまが活躍できるようにサポートしていきます。

株式会社中谷製作所
所在地：横浜市鶴見区駒岡5-5-44 代表取締役：中谷 孝芳
TEL：045 (575) 2211
<https://www.nakayaseisakusyo.jp/>

設備支援課 TEL 045 (633) 5066 E-mail: setsubi@kipc.or.jp

関東経済産業局からのご案内

「ものづくり補助金」(21次) が公募中です

革新的な新製品開発等を支援します

成長志向の中小企業者等が、物価高や賃上げ・最低賃金引き上げ等の事業環境変化に対応し、“稼ぐ力”を強化するために行う、革新的な新製品・新サービス開発や海外需要開拓に向けて、必要な設備投資等に要する経費の一部を補助します。中小企業者等の生産性向上を促進し、経済活性化を実現することを目的に行います。

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

	21次締切
申請開始日	10月 3日 (金) 17時
申請締切日	10月24日 (金) 17時

ものづくり補助金総合サイト

関東経済産業局 地域経済部 産業技術革新課
TEL 048 (600) 0236



技能競技大会

県からのご案内

神奈川県障害者技能競技大会 (アビリンピック神奈川2025)

職業能力を競う選手たちに応援を！

(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構 神奈川支部
高齢・障害者業務課 TEL 045 (360) 6010
県 産業人材課 TEL 045 (210) 5720

- 開催日 ①11月 8日 (土) 9時30分～
②11月15日 (土) 9時30分～
- 会場 ①関東職業能力開発促進センター
②神奈川障害者職業能力開発校
- 競技種目 喫茶サービス、フラワーアレンジメント など
13種目

障がいのある方々の職業能力の向上を図るとともに、障がい者雇用に対する理解と認識を深めることを目的とした大会です。一般の皆さまはもちろん、企業関係者の皆さまも会場で見守る真摯な姿をご覧ください。



フラワーアレンジメント (デモ) の様子

セミナー

県からのご案内

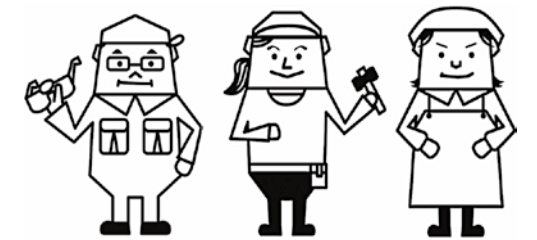


スキルアップセミナー (在職者訓練)のご案内

新たなスキルを習得して、時代の変化に対応しましょう！

県 産業人材課 TEL 045 (210) 5715

県立産業技術短期大学校や総合職業技術校等では、主に中小企業等に在職中の方を対象に、さまざまな専門分野のセミナーを開催しています。今の仕事をより充実させるため、また、新しい分野の仕事に取り組むため、スキルアップセミナーをぜひご活用ください。



スキルアップ 神奈川

検索

コンクール

県からのご案内



第57回技能コンクールを 開催します！

県内の中堅技能者が自慢の`腕、を競います

県 産業人材課 TEL 045 (210) 5720
神奈川県技能士会連合会 TEL 045 (633) 5417

県内の中堅技能者の技能向上や技能継承の促進を目的として「第57回技能コンクール」を開催します。技能者たちの技と熱い真剣勝負をぜひご覧ください。

- 開催日 11月 1日 (土) 10時～16時
(競技時間は10時～14時)
- 会場 県立産業技術短期大学校 西キャンパス
(横浜市旭区中尾2-6-1)

■ 競技職種 建築大工、左官など5職種
※参加申し込み状況などにより競技職種が変更となる場合があります



真ちゅう板製じょうろの製作 (昨年)

融資



SDGsに取り組む 中小企業者の皆さまへ

SDGsに取り組む皆さまを金融面から支援します

県 金融課 TEL 045 (210) 5695

SDGsパートナー支援融資

■ ご利用いただける方

次のいずれかに該当する中小企業者等

- ①「かながわSDGs/パートナー」として県に登録されている
- ② ①に加えSDGsの取組に関する事業計画書を策定し実行する
- ③「パートナーシップ構築宣言」を登録している

■ 使途・期間

運転：1年超10年以内

設備：1年超15年以内（いずれも据え置き期間1年以内）

■ 融資限度額 ①③2,000万円 ②4,000万円

■ 融資利率（固定）①③年2.0%以内 ②年1.8%以内

■ 信用保証料率 0.35%～1.42%

■ 申し込み・相談 県制度融資取扱金融機関

詳しくは県のホームページをご覧ください。

https://www.pref.kanagawa.jp/docs/m6c/cnt/f5782/sdgs_shien.html

企業立地支援



超長期・固定・低利による 企業立地支援の切り札！

企業立地促進融資

県 金融課 TEL 045 (210) 5681

県内に事業所等の新設・増設する中小企業・中堅企業の皆さまを対象に、土地購入や建物整備等に必要な資金を取扱金融機関が県の定めた条件で融資します。

■ 対象業種 製造業、電気業（発電所に限る）、情報通信業、卸売業（ファブレスに限る）、小売業（デューティーフリーショップに限る）、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業（旅館・ホテルに限る）、娯楽業（テーマパークに限る）

■ 対象産業 未病、ロボット、脱炭素、観光、先端素材、先端医療、IT/エレクトロニクス、輸送用機械器具、地域振興型産業

■ その他要件等

最低投資額：5千万円以上

常用雇用：10人以上

融資限度額：最大10億円で事業費の80%以内

融資期間：20年以内（据え置き2年含む）

融資利率：年1.1%以内～1.9%以内



展覧会



第84回神奈川県青少年 創意くふう展覧会

県内小中高校生による個性豊かな作品展

県 産業振興課 TEL 045 (210) 5646
(一社) 神奈川県発明協会 TEL 045 (633) 5055

次世代を担う県内の小中高校生による、新規性および独創性に富んだ発明くふう作品を展示します。青少年の個性豊かな作品を、ぜひ会場でご覧ください。※入場無料
http://k-hatsumeijpn.org/03_youth_dev/03_01_01.html

■ 日時 10月24日（金）～26日（日）
10時～16時（最終日は15時30分終了）

■ 会場 神奈川中小企業センタービル14階多目的ホール
（JR関内駅北口徒歩6分）



前回展覧会風景

食品ロス削減



10月は「食品ロス削減月間」

おいしく食べて なくそう食品ロス

県 資源循環推進課 TEL 045 (210) 4156

ご家庭や飲食店などで無駄な食べ残しをしていませんか？

食べられるのに捨てられてしまう食品を減らすために、県民・事業者が一丸となって、食品ロスの削減にご協力をお願いします。

すぐに実践できる！食品ロス削減推進のための本県の取組はこちら



県ホームページ「食品ロス削減推進の取組について」



神奈川県 食品ロス 検索

賃金改定



神奈川県最低賃金改定のお知らせ

全ての労働者と使用者に適用されます！

神奈川県労働局 労働基準部 賃金室 TEL 045 (211) 7354
県 雇用労政課 労政グループ TEL 045 (210) 5739

10月4日から、神奈川県最低賃金は時間額1,225円（63円引き上げ）となりました。中小企業・小規模事業者向けに賃金引き上げの際に活用できる業務改善助成金等、各種支援策、無料相談を用意しています。

詳しくは、神奈川働き方改革推進支援センター

TEL 0120 (910) 090（受付時間 平日9時～17時）にお尋ねください。

イベント



工芸技術所の所蔵品を公開 施設見学と専門員の説明

見て聞いて神奈川の木工芸品を体感

県 中小企業支援課 小田原駐在事務所
TEL 0465 (35) 3557

国が指定する伝統的工芸品の鎌倉彫、箱根寄木細工、小田原漆器のほか、木象眼、秘密箱、挽物玩具など、さまざまな神奈川の伝統工芸品を施設見学と併せて専門員が詳しく説明します。

■ 日時 11月19日（水）、26日（水）、12月3日（水）
各日2回（10時、14時）

■ 場所 中小企業支援課小田原駐在事務所（工芸技術所）
小田原市久野621



前回「所蔵品公開」の会場風景



箱根寄木細工

共済制度

ゆとりある将来に向け小規模企業共済で着実に備える

オンライン手続きがますます便利に！

(独) 中小企業基盤整備機構 共済相談室 TEL 050 (5541) 7171

個人事業主・小規模企業者・フリーランスの皆さま

こんなお悩みありませんか？

●将来設計に不安を感じる

●無理のない掛け金で積み立てをしたい

小規模企業共済は、国が作った積み立て式の退職金制度です。

小規模企業の個人事業主（共同経営者を含む）または小規模企業の役員の方が、**廃業や退職後の生活安定資金、事業再建資金をあらかじめ積み立てて準備することができる共済制度**です。大きなメリットは以下の4つです。

1 月額掛け金変更可能**1,000～70,000円**まで

2 税制優遇＝**掛け金全額所得控除**

3 経営の強い味方＝**一般貸付制度も利用可**

4 受け取り方も選べる＝**一括も分割も併用も可**

加入期間が長いほど有利！
早めの加入がおすすめ

小規模企業共済
オンライン 加入・資料請求は
こちら



オンライン手続きが
ますます便利になりました

9月より新たにオンラインで可能になったお手続き

小規模企業共済

- ・共済金請求のお手続き*
- ・解約手当金請求のお手続き*
- ・掛け金納付月数通算のお手続き*

経営セーフティ共済

- ・任意解約のお手続き*

※一部お手続きは対象外です



現地情報

NY NOW Summer 2025 神奈川ブースを出展

県内企業9社の米国販路開拓をサポート

神奈川県北米事務所（ニューヨーク駐在員） 瀬田 章人
県 企業誘致・国際ビジネス課 TEL 045 (210) 5565

民間の調査によると、世界の日用品市場は、2023年の約2,590億ドルから2032年には約3,800億ドルへ拡大すると見込まれています。

そうした中、神奈川県では8月、日用品などのライフスタイル関連商品を取り扱う県内中小企業の米国への販路開拓を支援するため、米国における最大級の生活雑貨等の展示会「NY NOW Summer 2025」に神奈川ブースを設置し、県内中小企業9社、計100種類以上の商品を出展しました。県北米事務所は事前のPR資料の作成支援、現地バイヤーの招へい、当日のブース運営や出展企業の営業サポートなどを行いました。このほか、希望者に対しマンハッタン近郊の現地小売店等への視察案内や、出展者同士の交流会を実施しました。

今回出展した、昭和の古布などを使ったユーモアあるアップサイクルのアパレル商品を企画・販売する素陶美 (Momoyo Stoby Fashion) の百代ストーリー氏は「県をはじめとした関係機関の手厚いサポートもあり、多くのバイヤーに関心を持ってもらえた。売り上げも想定以上で、大変満足している」と出展の手応えを語ってくれました。また、米ぬかを主原料とした安全で環境に優しい絵の具を開発・製造する日本理化学工業株式会社商品企画部・海外事業部の大山聡子マネージャーは「準備段階からきめ細かいサポートが受けられるのは中小企業にとって心強い。今後もこうした機会があれば参加したい」と話してくれました。

県北米事務所では、関係機関と連携し、今回のような展示会への出展サポートのほか、現地バイヤー等への商品の紹介などを通じて、県内中小企業の海外展開を支援しています。米国・カナダ・メキシコでのビジネスにご関心のある企業の皆さまは、お気軽にお問い合わせください。



神奈川ブースと出展者の皆さま



商談の様子 (日本理化学工業 (株))



商談の様子 (素陶美 (ストーリー))

商店街振興

神奈川県の商店街魅力アップ補助事業 活用事例のご紹介

神奈川 商店街 魅力アップ補助金 検索

県 商業流通課 TEL 045 (210) 5612

県では、「神奈川県商店街魅力アップ事業費補助金」により、にぎわいの創出、未病改善、共生社会の実現に向けた取組、インバウンド対応、小規模団体の取組など、商店街の集客力の強化に向けて、商店街が自らの魅力を高めるために行う事業を支援しています。

2024年度に本補助金を活用した商店街団体等のうち、3つの団体を、「未病を改善する取組」、「共生社会の実現に向けた取組」、「小規模団体の取組」のテーマ別にご紹介します。

【未病を改善する取組】

ー湯河原を歩いて買い物スタンプラリーー

湯河原町商店街連合会 (湯河原町)

■ 主な取組内容

- ・商店街のイベントに合わせ、健康増進と店舗回遊を促すウォーキングスタンプラリーを実施。
- ・スマートフォンのブラウザ上で起動する電子スタンプを活用し、獲得数に応じて商店街の名産品を配布。

■ 主な成果

- ・魅力アップ事業を実施したことで、地域の商店街活動への理解が深まり、会員店舗や事業への参加店舗が増加した。
- ・イベントに合わせて実施したことで、イベント参加者の多くが商店街へ訪れ、回遊が図られた。



未病を改善する取組
ー湯河原を歩いて買い物スタンプラリーー
(湯河原町商店街連合会)

【共生社会の実現に向けた取組】

ー共生社会におけるインクルーシブな商店街づくりー

長後商店街協同組合 (藤沢市)

■ 主な取組内容

- ・高齢者向け住宅施設や就労支援B型作業所など、地域の団体と関わりながら、世代や属性にとらわれず、さまざまな方にイベントに参加してもらう。
- ・商店街会館を拠点としたインクルーシブな商店街づくりを目指して、イベントを定期的に開催。地域コミュニティの形成を促す。

■ 主な成果

- ・地域コミュニティが形成され、若者から高齢者まで、属性にとらわれず多くの方が商店街に集まるようになった。
- ・会員店舗が増加し、地元学生の朝ラーメンなど、今まで存在しなかった業種の参入による活性化が図られた。



共生社会の実現に向けた取組
ー地域の文化祭ー
(長後商店街協同組合)

【小規模団体の取組】

ー地域の大人と子どもがふれあうイベントの実施ー

千本桜商店会 (大和市)

■ 主な取組内容

- ・子どもが企画から実施まで参加するイベントを開催し、子どもたちを中心に地域住民や商店街との交流を深める。
- ・地域の河川敷や空き店舗など、商店街の資源を生かしてイベントを行い、認知度を高めていく。

■ 主な成果

- ・子どもたちがイベントに関わることで、多くの親子連れが訪れ、商店街の認知度が高まった。
- ・実施をきっかけに、空き店舗に新規の若手出店者が加わった。商店街への入会にもつながり、商店街の新たな担い手になった。



小規模団体の取組
ーこども文化祭ー
(千本桜商店会)



神奈川がんばる企業2024エース

今回は

株式会社シーエス工業 電子機器製造

会社概要
創業：1989年
代表取締役 其田 彰二
本社所在地：平塚市西真土3-3-7
http://www.cs-kogyo.co.jp/

エース企業に認定された貴社の独自の取組を、
ここで存分に自慢してください！

①お客さまの「お困り事解決」

土日祝日対応、超短納期、リワークや改修の特殊作業、品質改善、生産技術支援など、お客さまのお困り事に対して誠実に対応し、お客さまの「ありがとう」の感謝のお言葉を多くいただいております！

②先端技術対応、生産性改善を目的とした最新設備の導入

自動倉庫および部品カウンター導入による部品払い出しの自動化を実現！棚卸工数を1/10の工数に削減！また、先端製造設備導入により小型化微細部品の対応を実現し、先端技術提供が可能になりました。

③プロジェクト委員会の立ち上げと実施

DX推進委員会、5S委員会、業績アップ委員会を新たに設置することで、組織を横断した取組による全社運動を実施。社内DX化による業務改善、5S活動による職場環境改善、コスト管理や売り上げ管理による業績向上につながりました。



部門成果発表風景



成果発表 表彰式風景

取り組んだきっかけは何でしょうか？

背景に、何か問題意識があったのですか

①当社の経営理念「お客さまに最高の喜びと感動を追求する」を実践するべく、社員一人一人がお客さまの困ったを全力で解消し、お客さまの「ありがとう」の言葉が社員のやりがい、仕事の楽しさを向上させたことがきっかけとなりました。

②社員の賃金ベースアップを実現するには、コスト上昇が激しく、外部環境が厳しさを増す中で、我々中小企業が業績向上を図るには、顧客提供価値を高めることと、社内生産性改善を進め、競争力を高めることが必要と思い、生産性改善を積極的に推進しました。

③製造業務だけでなく、管理業務や職場環境改善、そして全社員で業績向上に参画寄与していくためにプロジェクト委員会を設置し、部署間を横断した取組により全社運動にすること、社内コミュニケーションを活性化する目的で取り組みました。

取り組みされる中で、最も苦労された点は？

①まだまだできていませんが、経営理念の浸透と実践。経営理念の重要性、経営理念を理解してもらうことが今でも苦労しています。

②人材育成に苦労しています。良い会社を築くには社員の成長なくしてできないと考えます。物事を肯定的に建設的に考える力、社員たちが収益構造改革や顧客提供価値を高める経営感覚を育成することを推進していますが、現在も社員たちと一緒に学びながら進めています。



令和7年度入社式全体写真

認定された感想、反響を教えてください

一番良かった点は、社員たちが自分たちの取組に自信を持つことができ、非常に喜んでくれたことです。また、毎年4大卒の新卒を採用しているのですが、この認定を受け応募数が増えるとともに、安心して入社できる環境ができたと思います。外部からは、新たな取引の引き合いが増えたり、同業から一目お褒めの言葉をいただくなど、たくさんの良い反響をいただきました。

社長が刺激を受けた本

『魂の経営』
古森 重隆(著)

おまけ
情報

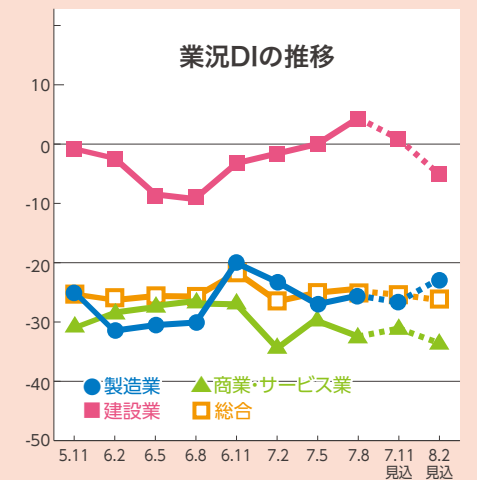
調査結果

令和7年7-9月期 中小企業景気動向調査 業況DIは0.3ポイントの低下 建設業は4期連続で上昇

今回の総合の業況DIは、前期比0.3ポイント低下の▲25.1となりました。前期調査の3カ月後見込(▲30.7)より5.6ポイントの上昇となりました。

業種別の業況DIでは、製造業は前期比1.8ポイント上昇の▲25.2、建設業は同4.1ポイント上昇の4.1となる一方、商業・サービス業は同2.8ポイント低下の▲32.2となりました。

今後の総合の業況DIでは、3カ月後が現在比0.3ポイント低下の▲25.4、半年後は同0.9ポイント低下の▲26.0ポイントを見込んでいます。コメントでは、人手不足による受注減少や人件費をはじめとしたコスト上昇のほか、猛暑の影響により経費が増加した、といった声が寄せられました。



副業・兼業人材についての特別調査

副業・兼業人材に関して調査したところ、活用の状況(図1)では、「活用したことがある」と回答したのは10.4%、「活用したことがない」は89.6%となりました。

活用したことがない理由(図2)について、最も多かったのは、「満足できる成果を得られるか不明」が40.4%で最も多く、次いで「人材が足りている」の38.0%、「どのような人材がいるかわからない」の31.6%、「費用面に不安がある」の15.9%、「受入方法がわからない」の13.4%、「その他」の5.4%が続きました。

図1 副業・兼業人材の活用について

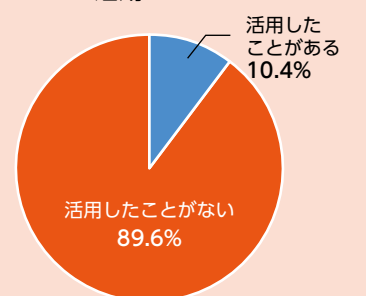
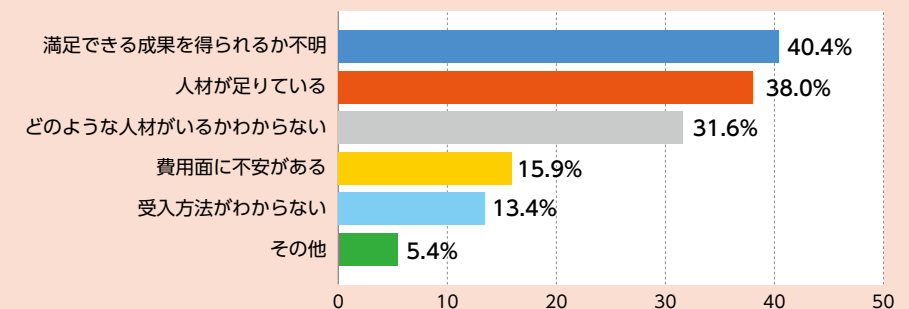


図2 副業・兼業人材を活用していない理由 ※複数回答



調査概要
・調査期間(時期)：令和7年7-9月期(同年8月)
・回答数(率)：924社(46.2%)
・調査対象：県内中小企業2,000社(製造業550社、建設業250社、商業・サービス業1,200社)
・分析方法：DI(Diffusion Index)※による分析
※業況等について、「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値

* 調査結果の詳細は
ホームページに
掲載しています



●企画広報課 TEL 045 (633) 5101

事業者目線の 支援施策・相談窓口リーフレット

米国関税や日産自動車の生産縮小により県内中小企業への影響の拡大が懸念されています。これを受け、国や自治体、支援機関では特別相談窓口を設置し、中小企業向けのさまざまな支援施策をご案内しています。

このリーフレットは、事業者の皆さまの目線に立ち、そうした支援施策や相談窓口を分かりやすく一覧にまとめたものです。「補助金・助成金のご案内」と合わせてご活用ください。

事業者目線の 支援施策・相談窓口リーフレット



「米国関税措置、日産自動車の生産縮小」により事業活動に影響を受ける（影響が懸念される）中小企業の皆さまにご利用いただける、支援施策・相談窓口が掲載されているリーフレットです。



https://www.pref.kanagawa.jp/docs/jf2/wg/shiensesaku_leaflet.html

事業者目線の 補助金・助成金のご案内



販路拡大・生産性向上・デジタル化・省エネ・再エネ・人手不足対策・事業承継など、分野ごとに分かりやすく一覧にまとめたパンフレットです。



https://www.kipc.or.jp/topics/assets/2025_subgrants_v0908.pdf



中小企業への技術支援

KISTEC Innovation Hub2025 ～研究成果発表交流会～ 開催のお知らせ

KISTEC Innovation Hubは、産学公それぞれの分野で得られた研究成果や業務成果を発表し、皆さまの新たな知見の獲得やイノベーション創出、技術連携を促すイベントです。

無料

事前
申込



11/13(木)、14(金)、15(土)、17(月)、20(木)、21(金)

3会場にて
開催

@KISTEC海老名本部
@LiSE
@産業貿易センタービル

試 験・分析・トラブル解析

エレクトロニクス

材 料開発・設計・加工

ライフサイエンス

エネルギー・環境

今年は、主にこれらのテーマにおいて得られたイノベーション創出に資する研究・業務成果やさまざまな取組について、全20テーマの技術セッションフォーラムにてご紹介します。

Pick UP!

海老名会場

- 非破壊検査
- エレクトロニクス・表面技術フォーラム
- 水素利用・次世代電池フォーラム
- 金属AMによる次世代ものづくりフォーラム
- 材料開発と機能評価技術

イベントの詳細は
こちら



(地独) 神奈川県立産業技術総合研究所 企画部 情報戦略課
KISTEC Innovation Hub 事務局 TEL 046 (236) 1500 (代表)

編集
後記

2-3ページで紹介している株式会社クライムエヌシーダーの経営理念「小なりとも王道をゆく」という言葉は、いたるところに掲示されていて、全社で大切にされていることが伝わりました。(かちざ)

編集／発行

公益財団法人 神奈川産業振興センター(KIP)
Kanagawa Industrial Promotion Center
横浜市中区尾上町5-80 神奈川中小企業センタービル
TEL 045(633)5101 FAX 045(633)5018
E-mail: sapokana@kipc.or.jp

サバかなは、ユニバーサルデザインに配慮して作成しています

KIPは、
かながわSDGsパートナーです

